（様式第９号）

中小企業エネルギーコスト削減助成金

交付申請書兼実績報告書

　　　　　年 月 日

【代表団体】

長野県中小企業団体中央会　会長　様

＜長野県中小企業ＧＸ推進事務局＞

一般社団法人長野県経営者協会

長野県中小企業団体中央会

一般社団法人長野県商工会議所連合会

長野県商工会連合会

|  |
| --- |
| （申請者）※１ |
| 住　　　所 |  |
| 法人番号 |  |
| 名称（商号又は屋号） |  |
| 代表者 職・氏名 |  |

　中小企業エネルギーコスト削減助成金交付規程第８条第１項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

　なお、本申請書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

記

１　対象経費及び交付申請額

（１）　対象経費　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（２）　交付申請額　　　　　　　金　　　　　　　　　円

２　実施した内容

　　（別紙）実績報告のとおり

３　事業者の概要※１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主たる業種※１※２ |  | 売上高 | 円 |
| 資本金額 |  | 営業利益 | 円 |
| 従業員数※３ |  | 経常利益 | 円 |

※１　公表項目となります（助成事業者名、法人番号（法人の場合）、住所（市町村名）、主たる業種、取組の概要）

※２　日本標準産業分類の大分類を記載してください。

※３　常時使用する従業員の数であり、労働基準法第20条の規定に基づく、「予め解雇の予告を必要とする者」となります。なお、常時使用する従業員に含めるか、否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。（常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入）

（添付書類）

助成要件確認書（様式第３号）、更新前設備の廃棄証明書（様式第10号）、

取得財産等明細表（様式第14号）、

導入設備の写真・設備導入後の配置図・平面図・設置場所の写真（申請時の写真と同一アングル）、資産台帳又は売買契約書等（既存設備と導入設備の所有がわかるもの）、不動産登記簿謄本（建物等を所有している場合）・賃貸借契約書の写し（建物等を賃借している場合）、発注書・納品書・請求書・支払（振込等）をしたことが分かる書類の写し等

（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

＜実績報告＞

Ⅰ．助成事業の内容

|  |
| --- |
| 1．取組の概要※１（３０文字以内で記載）　  |
| ２．対象設備の更新・新設を実施した建物等の名称及び所在地名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地： |
| ３．導入した設備及び対象経費の内訳　　①　導入した設備の設備区分及び設備種別等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入設備番号 | 設備区分 | 設備種別 | 数量 | 対象経費の額 |
| １ |  |  |  | 円 |
| ２ |  |  |  | 円 |
| ３ |  |  |  | 円 |
| ４ |  |  |  | 円 |
| ５ |  |  |  | 円 |

　　②　助成金申請額の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備区分 | 対象経費の額 | 補助率 | 助成金申請額 | 備考 |
| ①発電設備以外（対象経費150万円以下） | 円 | ２／３以内 | 円 |  |
| ②発電設備以外（対象経費150万円を超える部分） | 円 | １／２以内 | 円 |  |
| （小計） | 円 |  | 円 | ①＋② |
| ③発電設備（出力：　　　　　　　kW） | 円 | ４万円以内／kw | 円 |  |
| （小計） | 円 |  | 円 | ③ |
| 合計 | 円 |  | 円 | ①＋②＋③ |

 |
| ４．エネルギーコストの削減に関する取組内容等 |
| ５．助成金の活用による効果等 |